

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	中央公民館事業費 [中央公民館事業]		部	教育部				係	事業係			
			課	中央公民館				課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画		109 ページ		
	施 策	施策4 — 3 生涯学習						複数施策		☐ あり		
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供						重要施策		☒ 該当	
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進						実施計画		☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	1		
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳				行政報告書		519 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		中央公民館における講座やイベントの実施、グループ活動等を通じて、市民等の学習機会と学習情報を提供する。さらに、これらの活動を充実したものにするため、公民館運営審議会の運営を行う。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民等				地域において講座やグループ活動等を通じて、豊かな学習の場を提供する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・保育付講座（前期、後期） ・夏休み☆みんなでつくる遊空間 ・青年ビートクラブ ・公民館運営審議会 他				・保育付講座 前期：10回開催（延べ参加者116人） 後期：10回開催（延べ参加者112人） ・夏休み☆みんなでつくる遊空間 53イベント開催 （延べ参加者767人） ・青年ビートクラブ 17回開催（延べ参加者数557人） ・公民館運営審議会 8回開催							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	公民館事業は、事業を通じて市民の教養、健康増進等を図ることにより、市の文化振興等に寄与することを目的としている。そのため事業効果を数値として計上できるものはないことから、効果指標としての目標値は設定できない。									
		効果実績値										
		目標値設定の考え方										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	17,497,372		20,224,114		24,991,563					
財源		一般財源	円	17,280,502		19,912,414		24,614,973				
		特定財源（国・都・他）	円	216,870		311,700		376,590				
		（うち受益者負担）	円	198,870		294,700		359,590				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2.5		2.5		2.5				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	10,475,000		10,312,500		20,400,000				
	職員人件費（再任用）	円	0		0							
事業費+人件費		円	27,972,372		30,536,614		45,391,563					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う公民館施設の利用制限や主催・共催行事の中止について、多くの利用者から度々問い合わせがあったが、大きなトラブルにはなっていない。											

5	市民協働の取組		取組手法：②、⑥、⑦、⑧公民館利用者が主体的に学習活動ができるよう、様々な支援を行う。				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
公民館は、利用者が使いやすく、自らが様々な学習に取り組む場となることが求められている。そのため、公民館運営審議会から出された答申を踏まえた環境整備や人的配置が必要となる。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束の兆しが見えない中、その中でも出来得る限りの取り組みを進めた（講座やイベント等の実施）。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： 既に必要最小限の事業費しか計上されていない。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
(1)	向上	維持	低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持			
効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある		説明： 既に施設維持、人件費等、必要最小限の事業費しか計上されておらず、現状の5館体制における事業費の縮減は不可能である。					
☒ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい		説明： 令和2年度に実施した事業分析により事業を廃止・縮小済みである。 これ以上の事業の休止や廃止は多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供ができなくなる。					
☐ 小さい							
☐ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	①自主活動グループの活動に繋がる公民館講座の実施を継続的に実施する必要がある。 ②施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加していることから、大規模修繕に備えた予算の計画的な確保に努める必要がある。 ③施設予約システムの操作説明を継続的に実施する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	①継続的に公民館講座を実施した。 ②中央公民館ホールトイレ改修工事、学習棟トイレ改修工事を実施した。 ③窓口、電話等において、施設予約システムの操作説明を継続的に実施した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
課題	公民館運営審議会において「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」検討し、答申が出された。 答申されたことの全てを実現することは困難であるが、新しい生活様式に対応した公民館のあり方や事業展開を検討する必要がある。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	市民等が安心安全かつ快適に公民館を利用するため、老朽化した施設を全面的に改修したり、使い勝手の良い新たな施設（Wi-Fi等）を整備したりするとともに、各事業については、7課題（3）で示されているとおり、答申を踏まえ、公民館の在り方や事業展開を検討していく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本 情報	事業名称		担当部署								
	中央公民館事業費 [中央公民館施設管理事業]		部	教育部			係	事業係			
			課	中央公民館			課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	1	
開始年度	昭和 46 年度		☐ 不詳		行政報告書	519 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他										
2 事 業 概 要 ・ 目 的 ・ 活 動 ・ 実 績	事業概要		中央公民館内施設の整備・管理等を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	中央公民館施設				施設の維持・管理が適切に行われている状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	修繕・改修を行った。				・ホールトイレの改修工事 ・学習室棟トイレの改修工事						
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	1,520,750		478,500		16,208,214			
	財 源	一般財源	円	1,520,750		478,500		1,563,214			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		14,645,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）	人	2.5		2.5		2.5			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	10,475,000		10,312,500		20,400,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	11,995,750		10,791,000		36,608,214				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	令和2年度に実施した建物劣化診断では多数の修繕箇所があるとの結果報告があった。どの部位をどの範囲で修繕するかを見極め、適切な対応を行う必要がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	ホールトイレ改修工事、学習室棟トイレ改修工事を実施した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今 後 の 方 向 性	経年劣化により修繕が必要な箇所が続出していることから、引き続き適切な対応を行う必要がある。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	計画的に修繕を実施し、大規模修繕が必要なものについては実施計画に計上し、予算確保に努める。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
	市の公共施設の修繕等は市全体で計画的に実施する必要があるが、現状は主管課がその時点で必要と思われる修繕箇所について場当たりに予算要求しており、計画的に実施できていないことが問題として挙げられる。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	南街公民館事業費 〔南街公民館事業〕		部	教育部				係	南街公民館			
			課	中央公民館				課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	2		
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳				行政報告書		524 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		南街公民館における講座やイベントの実施、グループ活動等を通じて、市民等の学習機会と学習情報を提供する。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民等				地域において講座やグループ活動等を通じて、豊かな学習の場を提供する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・保育付講座 ・市民企画講座「街づくり懇談会」 ・趣味学習講座 ・グループ展示発表会 他				・保育付講座 9回開催（延べ参加者70人） ・市民企画講座「街づくり懇談会」9回開催（延べ参加者77人） ・趣味学習講座 6回開催（延べ参加者58人） ・グループ展示発表会 延べ参加者数173人							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値										
		効果実績値		公民館事業は、事業を通じて市民の教養、健康増進等を図ることにより、市の文化振興等に寄与することを目的としている。そのため事業効果を数値として計上できるものはないことから、効果指標としての目標値は設定できない。								
		目標値設定の考え方										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	2,967,710		2,645,719		2,319,754					
財源		一般財源	円	2,896,730		2,576,369		2,238,354				
		特定財源（国・都・他）	円	70,980		69,350		81,400				
			（うち受益者負担）	円	70,980		69,350		81,400			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0				
		所要人数（再任用）	人	1.0		1.0		1.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000				
		職員人件費（再任用）	円	3,960,000		4,031,000		3,007,000				
事業費+人件費		円	15,307,710		14,926,719		13,486,754					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う公民館施設の利用制限や主催・共催行事の中止について、多くの利用者から度々問い合わせがあったが、大きなトラブルにはなっていない。											

5	市民協働の取組	取組手法：②、⑥、⑦、⑧ 公民館利用者が主体的に学習活動ができるよう、様々な支援を行う。							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
市民協働	公民館は、利用者が使いやすく、自らが様々な学習に取り組む場となることが求められている。そのため、公民館運営審議会から出された答申を踏まえた環境整備や人的配置が必要となる。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束していない状況であるが、感染予防対策を講じ事業を統合するなどして開催した。 特に「南街公民館活動グループによる展示&発表会！」は、参加者の協力により安全に開催することができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 既に必要最小限の事業費しか計上されていない。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 既に施設維持、人件費等、必要最小限の事業費しか計上されておらず、現状の5館体制における事業費の縮減は不可能である。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 令和2年度に実施した事業分析により事業を廃止・縮小済みである。 これ以上の事業の休止や廃止は多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供ができなくなる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じつつ、また、新しい生活様式に対応した事業の在り方を検討しながら、利用者に配慮した事業運営に努める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		南街公民館まつりと新春コンサートを統合し、「南街公民館活動グループによる展示&発表会！」として実施した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
法律上の新型コロナウイルス感染症の位置付けが変更になった際には、事業の内容を検討する必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		公民館運営審議会において、「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」という答申が出された。その答申を踏まえ、講座の在り方、地区館における環境整備等を実施するために必要な対応、要求をしていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	狭山公民館事業費		部	教育部			係	狭山公民館			
	〔狭山公民館事業〕		課	中央公民館			課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	3	
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳			行政報告書		525 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		狭山公民館における講座やイベントの実施や、グループ活動等を通じて、市民等の学習機会と学習情報を提供する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民等				地域において講座やグループ活動等を通じて、豊かな学習の場を提供する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・人形劇&音楽鑑賞会 ・地域デビュー講座 ・初心者シニア向けスマートフォン講座 ・グループ発表会 他				・人形劇&音楽鑑賞会 1 回開催（延べ参加者数26人） ・地域デビュー講座 4回開催（延べ参加者数58人） ・初心者シニア向けスマートフォン講座 1回開催（延べ参加者数18人） ・グループ発表会 2日間開催（延べ参加者数294人）						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	公民館事業は、事業を通じて市民の教養、健康増進等を図ることにより、市の文化振興等に寄与することを目的としている。そのため事業効果を数値として計上できるものはないことから、効果指標としての目標値は設定できない。								
		効果実績値									
		目標値設定の考え方									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,212,817		11,526,486		11,938,380				
財源		一般財源	円	11,124,897		11,412,076		11,836,160			
		特定財源（国・都・他）	円	87,920		114,410		102,220			
		（うち受益者負担）	円	87,920		114,410		102,220			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	15,402,817		15,651,486		20,098,380				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う公民館施設の利用制限や主催・共催行事の中止について、多くの利用者から度々問い合わせがあったが、大きなトラブルにはなっていない。										

5	市民協働の取組		取組手法：⑥、⑦、⑧公民館利用者が主体的に学習活動ができるよう、様々な支援を行う。				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
公民館は、利用者が使いやすく、自らが様々な学習に取り組む場となることが求められている。そのため、公民館運営審議会から出された答申を踏まえた環境整備や人的配置が必要となる。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束していない状況であるが、感染予防策を講じた上で、実施可能と判断した事業を開催した。 特に「グループ発表会」については、参加者の協力により安全に開催することができた。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： 既に必要最小限の事業費しか計上されていない。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある		説明： 既に施設維持、人件費等、必要最小限の事業費しか計上されておらず、現状の5館体制における事業費の縮減は不可能である。					
☒ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい		説明： 令和2年度に実施した事業分析により事業を廃止・縮小済みである。 これ以上の事業の休止や廃止は多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供ができなくなる。					
☐ 小さい							
☐ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	公民館利用率について、令和3年度は前年度を少し上回ったが、狭山公民館は他館と比べ低い水準にある。これまで公民館を利用していた人たちの高齢化が進み、利用率の低さを招いている状況である。さらにレジャーが多様化される中、公民館に活動の場を求める人が減ってきている。公民館の存在意義の伝承や魅力のある公民館運営が求められている。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	- 市民団体の協力により、シニア向けスマートフォン講座を実施した。 - 地域デビュー講座を実施し、公民館活動や地域活動へ足を踏み出すきっかけとなる講座を実施した。						
課 題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	中央公民館以外の地区館にWi-Fi環境が整っていないため、新たな形式での事業展開ができない。そのため、予算要求等を通じて環境整備を進める必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	公民館運営審議会において「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」答申が出された。答申を踏まえ、講座の在り方、地区館における環境整備等を実施するために必要な対応、要求をしていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本 情報	事業名称		担当部署								
	狭山公民館事業費 〔狭山公民館施設管理事業〕		部	教育部			係	狭山公民館			
			課	中央公民館			課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	3	
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳			行政報告書		525 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他										
2 事 業 概 要 ・ 目 的 ・ 活 動 ・ 実 績	事業概要		狭山公民館内施設の整備・管理等を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	狭山公民館施設				維持及び管理が適切に行われている状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	必要な個所に修繕・改修を行った。				冷暖房機防音対策等工事						
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	21,833,460		13,988,700		4,062,080			
	財 源	一般財源	円	2,833,460		1,988,700		1,062,080			
		特定財源（国・都・他）	円	19,000,000		12,000,000		3,000,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人 件 費 （ 目 安 ）	所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		8,160,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	26,023,460		18,113,700		12,222,080				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	施設整備については日々の施設管理を適正に行い、必要な予算が確保ができるよう予算の要求を進めていく。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	冷暖房機防音対策等工事を実施した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
経年劣化により修繕が必要な個所が続出していることから、引き続き適切な対応を行う必要がある。											
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	計画的に修繕を実施し、大規模修繕が必要なものについては実施計画に計上し、予算確保に努める。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
市の公共施設の修繕等は市全体で計画的に実施する必要があるが、現状は主管課がその時点で必要と思われる修繕箇所について場当たり的に予算要求しており、計画的に実施できていないことが問題として挙げられる。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	蔵敷公民館事業費		部	教育部			係	蔵敷公民館			
	[蔵敷公民館事業]		課	中央公民館			課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	4	
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳			行政報告書		526 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		蔵敷公民館における講座やイベントの実施、グループ活動等を通じて、市民等の学習機会と学習情報を提供する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民等				地域において講座やグループ活動等を通じて、豊かな学習の場を提供する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・幼児親子向け水遊びin蔵敷公民館 ・蔵敷あそび広場 ・シニア向けスマートフォン講座 他				・幼児親子向け水遊びin蔵敷公民館 7回開催（延べ参加者数62人） ・蔵敷あそび広場 11回開催（延べ参加者数219人） ・シニア向けスマートフォン講座 1回開催（延べ参加者数19人）						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値									
		効果実績値	公民館事業は、事業を通じて市民の教養、健康増進等を図ることにより、市の文化振興等に寄与することを目的としている。そのため事業効果を数値として計上できるものはないことから、効果指標としての目標値は設定できない。								
		目標値設定の考え方									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	7,071,602		6,393,353		8,079,181				
財源		一般財源	円	6,897,558		6,355,313		8,029,441			
		特定財源（国・都・他）	円	174,044		38,040		49,740			
		（うち受益者負担）	円	28,730		38,040		49,740			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		8,160,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	11,261,602		10,518,353		16,239,181				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う公民館施設の利用制限や主催・共催行事の中止について、多くの利用者から度々問い合わせがあったが、大きなトラブルにはなっていない。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥、⑦、⑧公民館利用者が主体的に学習活動ができるよう、様々な支援を行う。					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	公民館は、利用者が使いやすく、自らが様々な学習に取り組む場となることが求められている。そのため、公民館運営審議会から出された答申を踏まえた環境整備や人的配置が必要となる。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束していない状況であるが、感染予防策を講じた上で、実施可能と判断した事業を開催した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 既に必要最小限の事業費しか計上されていない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持	低下			
	効果指標	向上	A	B	D			E
		維持	C	E	G			
		低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 既に施設維持、人件費等、必要最小限の事業費しか計上されておらず、現状の5館体制における事業費の縮減は不可能である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 令和2年度に実施した事業分析により事業を廃止・縮小済みである。これ以上の事業の休止や廃止は多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供ができなくなる。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
	・利用者のニーズを少しでも実現できるよう工夫していく。 ・Excel等で作成したマニュアルや入力システム等の改善を行う。 ・コロナ禍でも感染症対策を講じながら利用者が安心して参加できるよう努める。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・市民団体の協力により、シニア向けスマートフォン講座を実施した。 ・市民企画講座を実施し、市民が求める学習内容の講座を企画した。							
8 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	中央公民館以外の地区館にWi-Fi環境が整っていないため、新たな形式での事業展開ができない。そのため、予算要求等を通じて環境整備を進める必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	公民館運営審議会において「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」答申が出された。答申を踏まえ、講座の在り方、地区館における環境整備等を実施するために必要な対応、要求をしていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本 情報	事業名称		担当部署							
	蔵敷公民館事業費		部	教育部			係	蔵敷公民館		
	[蔵敷公民館施設管理事業]		課	中央公民館			課長名	伊藤 智		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ		
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの								
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	4
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳			行政報告書		526 ページ		新規・継続	新規	
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他									
2 事業 概要・ 目的・ 活動・ 実績	事業概要		蔵敷公民館内施設の整備・管理等を行う。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	蔵敷公民館施設				施設の維持・管理が適切に行われている状態					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	必要か所の修繕・改修を行った。				水道蛇口自動水栓化工事					
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	59,950		666,952		497,695		
	財 源	一般財源	円	59,950		666,952		217,695		
		特定財源 (国・都・他)	円	0		0		280,000		
		(うち受益者負担)	円	0		0		0		
	人 件 費 (目 安)	所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		8,160,000		
職員人件費（再任用）		円	0		0		0			
事業費+人件費		円	4,249,950		4,791,952		8,657,695			
4 課 題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	予算の範囲内での経年劣化、故障している施設備品の更新と修繕が必要な個所への早急な対応。									
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	水道蛇口自動水栓化工事を実施した。									
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く									
5 今 後 の 方 向 性	経年劣化により修繕を要する個所が複数認められることから、引き続き適切な対応を行う必要がある。									
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	計画的に修繕を実施し、大規模修繕が必要なものについては実施計画に計上し、予算確保に努める。									
(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
市の公共施設の修繕等は市全体で計画的に実施する必要があるが、現状は主管課がその時点で必要と思われる修繕箇所について場当たり的に予算要求しており、計画的に実施できていないことが問題として挙げられる。										

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	上北台公民館事業費		部	教育部			係	上北台公民館			
	〔上北台公民館事業〕		課	中央公民館			課長名	伊藤 智			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施 策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	2	事業番号	6	
開始年度	昭和 46 年度 ☐ 不詳			行政報告書		527 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法 第20条 他										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		上北台公民館における講座やイベントの実施や、グループ活動等を通じて、市民等の学習機会と学習情報を提供する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民等				地域において講座やグループ活動等を通じて、豊かな学習の場を提供する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・保育付講座 ・公民館保育室体験講座 ・市民企画講座 ・グループ展示発表会				・保育付講座 10回開催（延べ参加者数124人） ・公民館保育室体験講座 6回開催（延べ参加者数50人） ・市民企画講座 5回開催（延べ参加者数80人） ・グループ展示発表会 2日間開催（延べ参加者数329人）						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	公民館事業は、事業を通じて市民の教養、健康増進等を図ることにより、市の文化振興等に寄与することを目的としている。そのため事業効果を数値として計上できるものはないことから、効果指標としての目標値は設定できない。								
		効果実績値									
		目標値設定の考え方									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,096,413		2,464,273		2,513,599				
財源		一般財源	円	3,039,753		2,390,263		2,458,229			
		特定財源（国・都・他）	円	56,660		74,010		55,370			
		（うち受益者負担）	円	56,660		74,010		55,370			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2.0		2.0		2.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		16,500,000		16,320,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	19,856,413		18,964,273		18,833,599				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う公民館施設の利用制限や主催・共催行事の中止について、多くの利用者から度々問い合わせがあったが、大きなトラブルにはなっていない。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：②、⑥、⑦、⑧公民館利用者が主体的に学習活動ができるよう、様々な支援を行う。					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	公民館は、利用者が使いやすく、自らが様々な学習に取り組む場となることが求められている。そのため、公民館運営審議会から出された答申を踏まえた環境整備や人的配置が必要となる。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束していない状況であるが、感染予防策を講じた上で、実施可能と判断した事業を開催した。 特に「グループ展示発表会」については、参加者の協力により安全に開催することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 既に必要最小限の事業費しか計上されていない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持	低下			
	効果指標	向上	A	B	D			E
		維持	C	E	G			
		低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 既に施設維持、人件費等、必要最小限の事業費しか計上されておらず、現状の5館体制における事業費の縮減は不可能である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 令和2年度に実施した事業分析により事業を廃止・縮小済みである。 これ以上の事業の休止や廃止は多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供ができなくなる。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
	市民が希望する講座や事業を実現するために、適正な予算の確保など環境を整えていく必要がある。また新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策をしながら、新たな形式での事業を検討する必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	・市民団体の協力により、シニア向けスマートフォン講座を実施した。 ・市民企画講座を実施し、市民が求める学習内容の講座を実施した。							
8 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	中央公民館以外の地区館にWi-Fi環境が整っていないため、新たな形式での事業展開ができない。そのため、予算要求等を通じて環境整備を進める必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	公民館運営審議会において「コロナ禍を踏まえた公民館事業の在り方について」答申が出された。答申を踏まえ、講座の在り方、地区館における環境整備等を実施するために必要な対応、要求をしていく。							